

論 文

イギリスの貧困，社会的排除 (Social Exclusion)， 社会的包含 (Social Inclusion) について… (格差問題によせて)

中 村 靖 志

はじめに

第一章 ポリー・トインビー著「ハードワーク」

第二章 イギリスの貧困，社会的排除 (Social Exclusion) の実態

第三章 ブレア首相の対策

第四章 ブレア政策の結果

終りに

は じ め に

イギリス経済の現状

イギリス経済は15年続けて2～3%の成長を続けており，04年の修正された統計数字では1人当り国民所得でイギリスが遂に日本を抜いた。私は1983年に初めてイギリスに行ったが，当時イギリスは経済状態が悪く，一方日本は一人当り国民所得でアメリカを抜くかという時であり，21年後にこういうことが起こるとは想像もしなかった。

さて，イギリス製造業雇用の全雇用に占める割合は12%にまで低下しているが，金融・サービスの伸びを中心とした第三次産業の伸びがこれを補い，失業率は4～5%で推移し，フランス，ドイツの約10%で推移しているのに比べると格段の差がある。

イギリスの金融市場は1979年の為替管理の撤廃，1986年の金融ビッグバンを受けて，大きく成長し，M&A業務，資産運用などで世界の資金を集め，イギリスで運用される資金は05年末で2.8兆£（約630兆円）に達している⁽¹⁾。為替取引額でもアメリカ，日本を越えた。

因みに外国為替取引収入は06年4月でイギリスが世界の32%，アメリカ18%，日本が8%である。外国向け銀行貸出しは06年3月でイギリス20%，アメリカ9%，日本8%である。海上保険料収入は05年でイギリスが20%，アメリカ11%，日本12%である。シティの凄さがわかる数字である⁽²⁾。こうして投資銀行家の平均報酬もロンドンのシティがニューヨークのウォール街を抜いた。クレジットデリバティブの分野では中堅幹部クラスの年俸はアメリカの平均32万£（約7千万円）に対しイギリスは7割多い54万£である⁽³⁾。

好景気続きで価格も上昇している。私がよく食べに行ったロンドン中心部のジャパンセンターのカレーライスは5，6年前800円だったが，05年夏には1800円になり，06年夏には2200円になっている。特に住宅価格が上がっている。ロンドンの住宅価格は2006年には1993年の4倍に上昇している⁽⁴⁾。特に高級住宅では原油高で潤った中東やロシアのマネーが流れこんでおり，購売客に占める外国人の割合が5割を越えている。

しかし，このような価格上昇はバブル化しているのではないかという懸念がある。

確かに金融・サービス業の発展は年10万人の製造業雇用の減退を補い，予想以上に一国が金融サービス業で食っていけるものであることを示したが，失われた

(1) 日本経済新聞 2006年10月26日

(2) 読売新聞 2007年3月11日

(3) 日本経済新聞 2006年8月8日

(4) 藤好陽太郎「シティに流れ込むオイルマネー 外国の高級不動産買い占めも」エコノミスト 2007年2月13日

製造業の技術は継承されないし，今のイギリスでは何かの理由で外資が入ってこなくなれば現在の繁栄を維持できるのかという問題もある。

そして表面は繁栄の裏側でこの稿で問題にする他の先進国に比して多い貧困層の問題や，イギリスの世帯の1/3にあたる700万世帯が収入の半分を福祉に頼っているという福祉依存体質の問題，NHSの予算不足により，多くの国民が歯科の診療を受けられないという問題も出てきている⁽⁵⁾。

本稿を書いた動機

これまで私が書いてきたように，あのよう沈滞していたイギリス経済を蘇らせたのだから，サッチャー政策は歴史に残る業績だと思うけれども，市場主義に基づき，最高所得税を83%から40%に引き下げ，一方大衆課税になる消費税は8%から17.5%に上げたのだから，当然貧富の差は拡大する。このマイナス面はどう推移するのだろうかという関心があった。サッチャーを引き継いだメージャー政権，ブレア政権は後にみるように，一部手直しはしたけれども基本はサッチャー主義に基づいていた。

イギリスの本屋に行くと1990年代の終りから急に社会的排除 (Social Exclusion) と包含 (Inclusion) ということを問題とした本が増えた。社会的排除というのは後に詳しく述べるが，単なる貧困という問題を超えて，社会的に色々な面で排除されることになっている人々のことを問題とするものである。一方包含はこうして社会的に排除されている人々を社会に再び包摂していくことであり，主たるものは政府の政策ということになる。イギリスの学者や上層部，中産階級の人々を含めてジェントルマン的精神の人が多い。この人々は貧しい層に大いなる同情を示す人々である。そこで1980年代に始まる貧富の差の拡大には大きな関

(5) 「「サッチャーの遺産」に病む英国」『選択』2007年3月1日

心が持たれたのである。

我々は文献がないことには研究できない。そこでイギリス経済の現状分析の中で大きな分野を占めるようになったこの分野を勉強してみようと思った訳である。文献は多かったのであるが、イギリスの文献を読んでみて感じたのは昔のマルクス経済学の本で言葉の定義が延々と書かれていたのを思い出すほど、社会的排除についての定義に延々と費やした本が多かったということである。勿論、政策の焦点をどこに当てるかということで定義が重要であることに異論はないが、少々退屈であったことを告白しておきたい。

経済のグローバル化

イギリスの貧富の差の拡大はサッチャリズム以来の政策に起因することを述べたが、勿論貧富の差が拡大したのはそれだけが原因ではない。後で詳述するイギリスにおいて低所得層の悲惨な生活をルポした後に詳しく紹介する『ハードワーク』が書かれて日本でも評判を呼んだ一方、アメリカでも『ニッケル・アンド・ダイムド…アメリカ下流社会の現実』が書かれた。

いずれも女性が実際に低賃金の仕事についてみて、そこで暮らしていれば容易にはい上れない現実が書かれている。日本でも色々と書かれているがさしずめ関根秀一郎氏の「ワーキングプア 時給500円「デジタル日雇い」族の過酷」エコノミスト2006年9月19日号を挙げておこう。

ドイツでも所得格差は拡大している⁽⁶⁾。このように所得格差の拡大は先進国に共通な現象である。ただアメリカとイギリスにおいて特に大きいだけである。

世界的に経済の構造変化が起こっているのである。それは岩井克人が紹介している次のようなものである⁽⁷⁾。アメリカで株式を上場している企業全体の1978年

(6) 熊谷 徹「ドイツでも広がる所得格差」エコノミスト 2007年2月27日参照

(7) 岩井克人『会社はこれからどうなるのか』平凡社 2003年2月23日

の年末における市場価格総額の内訳を計算してみると，機会や設備や建物，さらにはコンピュータ機器やソフトウェアといった有形資産の価値が占める比率は83%であった。ところが20年後の1998年の年末における市場価値の総額において有形資産の価値が占める比率はなんと31%にしかならなかった。残りの部分はブランド名や特許権やデータベース，さらには経営者の企画力や技術者の開発力や従業員のノウハウといった無形資産であった。この20年の間にアメリカの国富の形が有形資産から無形資産へ大きく変貌をとげた。これは知識や能力が知識資産と呼ばれるように重要なものになった経済である。

岩井氏の紹介していることをデービッド M. スミスは別の言葉で次のように述べている⁽⁸⁾。先進国では製造業が衰退し，サービス産業が拡大する。特に情報産業が社会の中軸に坐る。機械よりコンピューターが生産過程を動かすようになり，鍵を握る技術となるので，理論的知識が最も重要なものとなる。知識が戦術的経済資源としても社会的コントロールや計画のためにも決定的に重要なものとなる。この知識の守護者すなはち専門的，科学的，技術的グループが経済成長にとって重要な社会的グループとなる。又先進国で必要とされる高い諸々のサービスは高度の教育と技術的訓練が必要とされる。そこで高度な知識や技術を有する人々は高く評価される一方，低い知識や技術しかもたない人々は低く評価され，二極化が起こるのである。

もう一方で，情報産業の発展と交通，運輸手段の発展は経済のグローバル化をもたらし，世界経済の一体化が進んだが，発展途上国と先進工業国とのグローバルな取引の発展は，先進国の未熟練労働者と発展途上国の膨大な労働者が競争関係に立つことになった。実際先進国の単純労働の賃金が高ければ，資本は発展途上国へ行ってしまうのである。こうして先進国の未熟練労働者の賃金に対して発

(8) David. M. Smith, *On the Margins of Inclusion*, The Policy Press, 2005 pp.19~20

展途上国の労働者の賃金は価格引下げ要因として働いている。そこでグローバル化した経済の下では先進国では既に高給を得ている人がより有利な交渉の立場を持てるのに対し、単純作業労働者はますます不利な立場になっていくのである⁽⁹⁾。こうした結果先進国において共通に貧富の格差が拡大しているのである。

こうした法則が働き続けている限り、先進国における格差の縮小は容易なことではない。これに対する対策としては知識や技術の向上を目指す政策が提唱され、それはそれで大事なことであるが、全ての人の知識や技術を向上させることは不可能であるので、今後とも格差の問題は残っていくことと思われる。

日本の格差問題について

格差問題は2006年度日本で最大の論議になった問題であった。この稿は日本の問題を論じようとしている訳ではないが、一応触れておきたい。

日本の格差問題は一部新聞マスコミが小泉政権叩きに使った節があるので一気に盛り上がった観がある。しかし、多くの人が書いているように格差の拡大は小泉政権以前から起こっていることであり、既に述べたように世界的傾向でもある。小泉政権が格差縮小に有効な政策を取らなかったということはあるかも知れないが、しかし、それは簡単なことではない。

非正規労働の増大が格差拡大の最大の原因と普通認識され、1991年以後の不況の中で非正規労働が増大していったと考えられているが、1990年以前にも非正規労働者はたくさんいたのである。例えば1970年から85年にかけて、パートタイマーは130万人から333万人へと急増したが、パートの大半が女性だったのであまり問題にならなかったのである⁽¹⁰⁾。勿論近年非正規労働者が急増した。1995年からの10年間に正規労働者は約400万人減少し、非正規労働者は約630万人増加してい

(9) John Hills, *Inequality and the State*, Oxford University Press, 2004, p.81

(10) 日垣 隆『諸君』2006年6月号

る。

さて，日本の格差問題については大竹文雄氏が格差が拡大していること自体は否定しないが，老人所帯が増えたこと，単身者世帯の増大で大きな部分が説明できるとされたのが有名である。老人は昔から格差が大きいからである。勿論格差が拡大していること自体は種々の統計をみても確かである。しかし，ここまで問題が大きくなったのは特に誰の目にみてもわかるような若年層の非正規労働者の増加があり，ニートやフリーターの貧困増加があったからである。

ただし，一部で言われるようなアメリカ並に，あるいはアメリカ以上に格差が拡大している，あるいは今後拡大していくという論はおかしいと思う。周知の様にアメリカは経営者の年収は一般社員平均の約500倍以上なのに，日本では約10～12倍ほどである。OECD 統計などでアメリカに次いで日本は格差が大きいと発表されたりしたが，これは私の見聞の実感にも反するし，ここでも詳しく論ずる場所でないので省くが，統計の取り方などに問題があってこのような実感に反するものになっているのである。

それにしてもここまで日本で格差問題が大きくなったのは若年層の貧困もさることながら，将来に対する不安が大きく関係していると言われる。山一証券，北海道拓殖銀行の倒産，都市銀行もよろめいたし，今は立ち直ったとはいえ，松下電器でも1万2千人の首切りがあった。大企業に務めていても昔のような安心感は失くなっている。ましてそれ以下の企業に務めている人の将来に対する不安は大きい。そこで格差問題が実感迫るものとして議論されるようになったのである。

実際格差は1980年代末のバブルの最盛期には不動産業者を始めとしてバブルで利益を得た者と，それ以外の者との富の格差は大きかった⁽¹¹⁾。しかし，それが問題にならなかったのは，前途にまだ何がしかの希望があったからである。

(11) 宮崎哲弥「景気回復で解決できるのか！ 百花繚乱「格差大論争」早分かり」
SAPIO 2007年2月14日号

さて、先にも述べたように経済構造が変わり格差が拡大していくように法則が働いているのだから、日本でも格差縮小は容易でないと思う。勿論対策は必要で教育訓練で能力を高めていくことが一番に必要なことであろう。このことに関してイギリスの実態を見ることは参考になろう。

第一章 ポリー・トインビー著『ハードワーク』⁽¹²⁾

本書はガーディアン紙の女性記者であるポリー・トインビーが、イギリスのワーキングプアに属する人々の仕事に身分を隠してついてみての実体験をレポートしたものである。イギリスの貧困、社会的排除について詳しく分析する前の事実のスケッチとしてこの本の内容を簡単に紹介しておきたい。尚本書はイギリスにおいても日本においても識者の間で評判を呼んだものである。

彼女の最初の仕事はエージェンシー（人材派遣事務所）から派遣された臨時雇いとしての病院の運搬係で、給料は時給4.35£（870円）、週にして174£（3万4800円）であった。これは驚くことに30年前に比べると実質減少している。たしかに病院は新しくなり、労働環境も改善されたが、給料と労働条件は悪化していた。30年前は採用されたその日から病院スタッフの一人として安定した職に就くことになっていたが、今はエージェンシー採用のいわば日雇いになっている。柔軟性という美名のもとに病院は補助労働を全てアウトソーシングしているのである。公共サービス民営化の悪い面が出ている。

ここではどんなに働いても上にいけないし、正社員にはなれないのだ。公共サービス部門の低賃金労働者は働く貧困層で構成されており、大半は女であり母親である。ブレア首相の政府は困窮所帯の撲滅を誓ったが、一方で公共部門の生産性

(12) Polly Toynbee, *Hard Work*, Coleridge & White Ltd., 2003年, 椋田直子訳『ハードワーク』東洋経済新報 2005年

と柔軟性の推進を叫ぶので、民間企業に非情な役どころをおしつけて、給料があまり上がらないようにし、労働効率を究極まで高めようとしている。

トインビーがついた次の仕事はとりわけひどいものだった。公立学校の給食助手だが時給4.12£ (824円) で、しかも一日僅か3時間しか働けなかった。遠くへ出かけてこれだけしか稼げないわけだ。

このようにトインビーが次々やっていく仕事は安くて厳しいものばかりである。しかもいったんこのような仕事をやる境遇に落ちこむと抜け出す道がないということがとりわけ重要である。そのような人が約3割もいるのである。繁栄する経済の裏側で毎朝職場へ急ぐ人の5人に1人が時給6£ (1200円) 以下しか稼げていないのである。トインビーが吐き捨てるように言っている次の言葉が印象的である。「教育と訓練は低賃金を解消する根源的手段にはなりえない。政府が薄氷を踏むように、できるなら避けて通ろうとする事実があるからだ。訓練の機会があろうとあるまいと、掃いたり、洗ったり、調理したり、介護する仕事に数百万の人手が必要であることに変わりはない。」教育と訓練は必要ではあるが、それをもって格差を根源的に失くすということはできないのだ。

最低賃金より僅かに高い所得で暮らす日々がどんなものであるか、最後にトインビー自身の言葉を引用しておこう。「この間の私の生活と、長年暮らしてきた街の姿は、全く様変わりした。楽しみが減り、選択の余地も減ったロンドンは退屈でみすばらしい場所になった。懐に余裕がないため、あらゆる行動が制限された。飢えない程度に食べることはできたが、楽しみ抜き、アルコール抜きの食事は味気なかった。」「劇場や画廊、レストラン、ブティックなどが並ぶ、何度も通ったなじみの道が、私の地図から消え失せた。どこを歩き、どんな建物の前を通りすぎても、全て境界線の向こうにある。」「世間並の楽しみを与えてくれるあらゆる場所に立ち入り禁止の大看板がかかっているようなものだ。他の全ての人達が生きている消費社会への立ち入り禁止。過酷なアパートヘイトだ。」「境界線の向

うの暮らしを知ることができたのは嬉しかったが、運よくこちら側に生まれた嬉しきはそれ以上だった。」

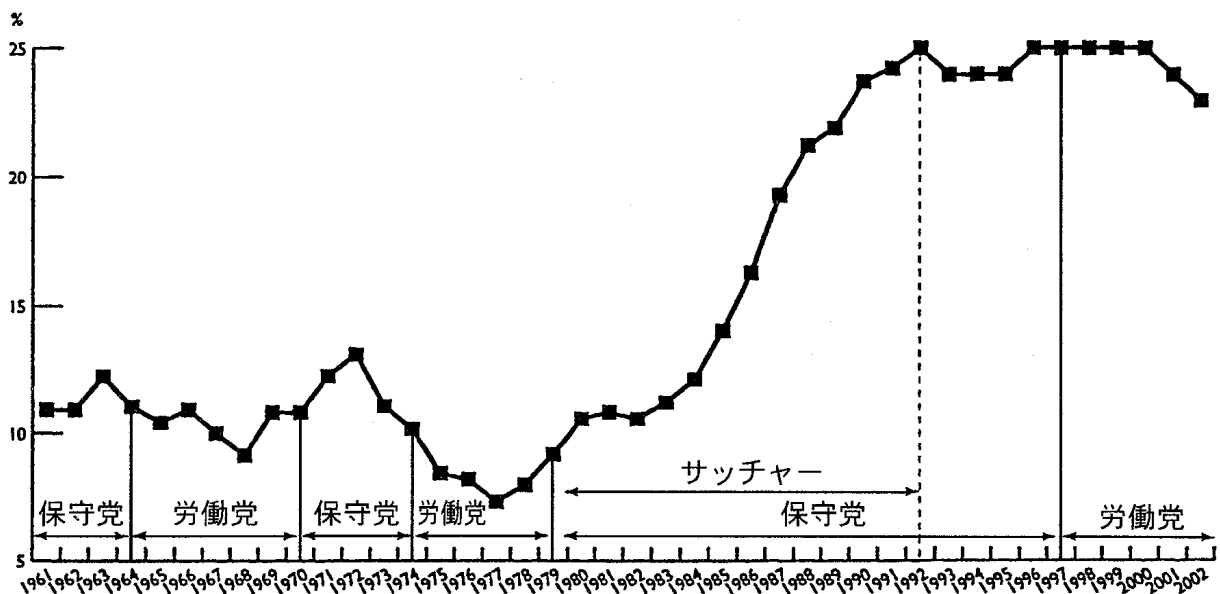
繰り返えすが、このような生活をしている人がイギリスには約3割いるのだ。一方06年秋の新聞報道によれば、シティの約31万の働く人の内約4000人が約2億円以上のボーナスをもらったということであり、シティに働く人の平均年収は約2300万円で、全国平均は約630万円である。

第二章 イギリスの貧困、社会的排除 (Social Exclusion) の実態

イギリスの貧困

イギリスの貧困者は1999年末で約1400万人、人口の25%に達する。この場合の貧困者は中位所得者の半分以下の所得しかえていない者のことである。先ず第一図を見られたい。サッチャー政策は最高税を83%から40%に下げ、付加価値税を8%から17.5%に上げたり、社会保障給付削減を伴う経済改革をやったので、豊

第一図 イギリスの低所得者の占める比率 (1961~2002年)



Edited by Christina Pantazis, David Gordon and Ruth Levitas, *Poverty and Social Exclusion in Britain*, The Policy Press University of Bristol, 2006 p.5

かな層を作り出すと共に急速な貧困者の拡大をもたらした。

先程 3 割が貧困者であることをみたが, サッチャー政策の始まる 1979 年には 10 人に 1 人しか貧困者はいなかったのである。

イギリスの貧困者の具体的姿は, C・パンタチス他によれば, 以下のようなものである⁽¹³⁾。

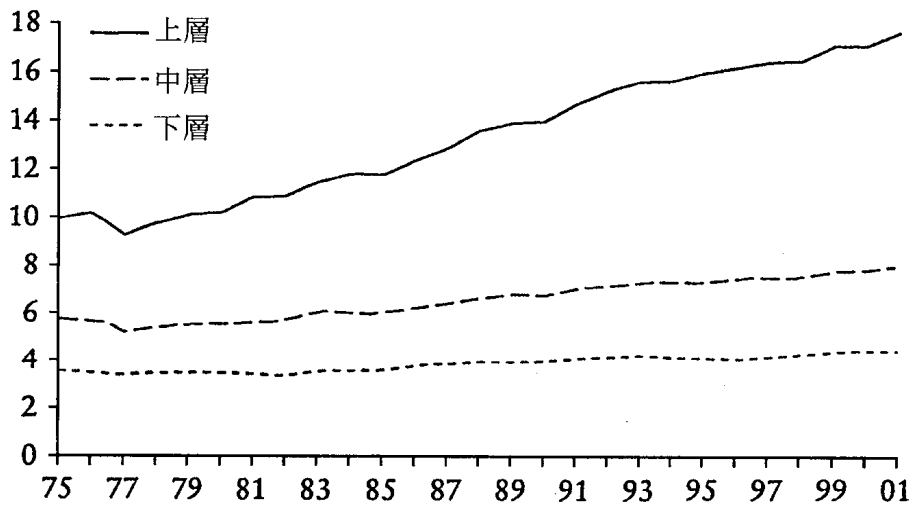
- ・イギリスの約 900 万の人々が満足な家に住んでいない。例えば彼等の家に暖房がないか, 湿気があり, とも角良い状態に保つことができていない。
- ・約 1050 万の成人が一つかそれ以上の必須の家具を欠いている。それは例えば居間のカーペットや電話, 壊すか摩損した電気製品や備品を修繕するか買い替えるかできない。
- ・イギリスの 1/3 の子供が必須の少なくとも一つを欠いている。それは 1 日に三度の食事, おもちゃ, 学校外の活動や十分な衣服といったものである, 18% の子供がこれらの内二つかそれ以上を欠いている。
- ・約 500 万人の成人と 75 万人の子供がお金がないため必須の衣類, 例えば暖かいレインコートや新しい合う靴を持っていない。
- ・約 300 万人の成人と 40 万人の子供が今日の基準では十分な食事をとっていない。例えば新鮮な果物とか野菜, 成人は一日に二食, 子供には一日に三食といったものをとっていない。
- ・1200 万人以上の人々が金銭的に不安定な状態にある。すなはち彼等は貯金することや住宅や家具に保険をかけることができない。

とも角表面的に繁栄しているイギリスの中にこれだけ貧しい状態の人がいるということである。

そして第二図をみると 1979 年を境に急激に貧富の差が拡大していつているのが

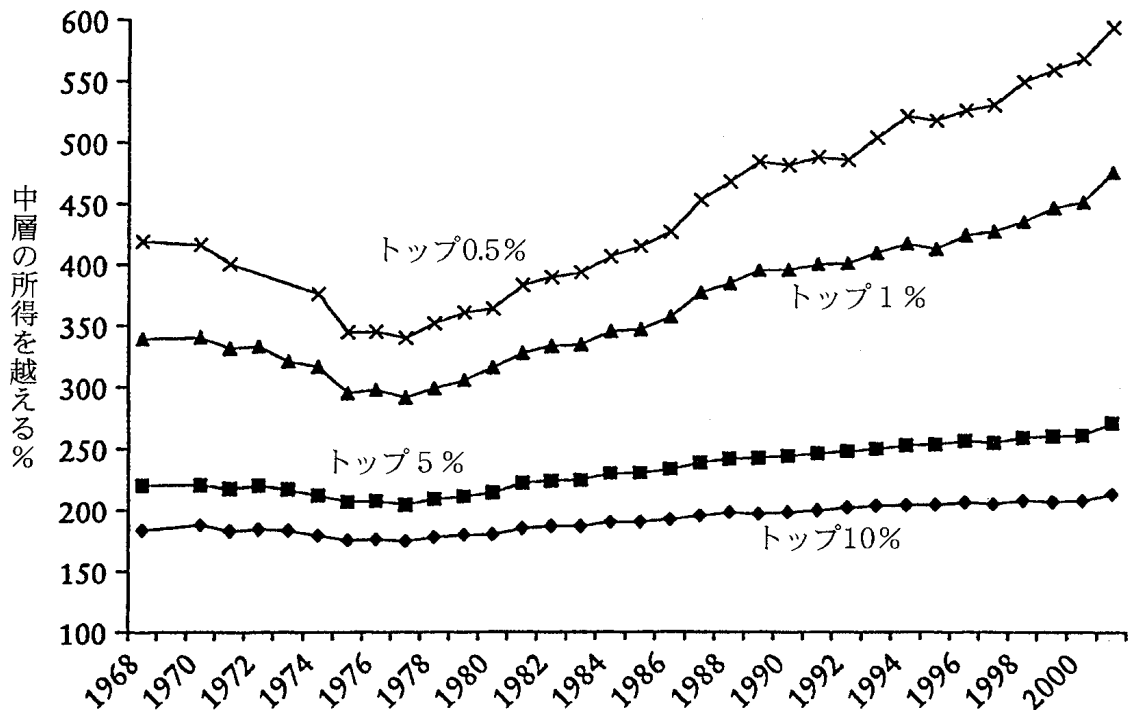
(13) Edited by Christina Pantazis, David Gordon, Ruth Levitas, *Poverty and Social exclusion in Britain*, The Policy Press University of Bristol, 2006, pp.1~2

第二図 イギリスの総被雇用者の実質時間当り所得（1975～2001年）



John Hills, *Inequality and the State*, Oxford University Press, 2004, p.78

第三図 イギリスのトップ層の所得の占める割合の推移（1968～2001年）



John Hills, *op. cit.*, p.79

わかる。トップ1%の人々は1980年には総所得の3.5%しか得ていなかったのに、1990年には5.8%になり、2000年には約8%になったのである。一方下から10%の貧しい人々は1990年代だけでも総所得に占める割合は減少しているのである⁽¹⁴⁾。そして第三図をみると豊かな層の中でもトップ0.5%の人数が少ない層がとりわけ急速に富を稼いでいるのがわかる。注目すべきは先にも見たように先進国においてはどこでも貧富の差は拡大しているが、イギリスのように急速に拡大した国はないということである⁽¹⁵⁾。

又、社会の中にはいろんな不利益を受けるグループがあるが特に問題なのは、1997年からの労働党政府が重点的にとり上げるようになった子供の貧困問題である。子供の貧困がなぜ重要かという点、初期の生活の経験によるものが後の人生の成果に決定的に影響するからである。イギリスの子供達はEUの他の諸国に比べても貧困の中に育つ可能性が非常に高いのである。又、イギリスの子供達はヨーロッパの他の諸国の子供達に比べて若い母親に、それも片親の若い母親に育てられるのである。それも両親が別れており、片親で母親が育てているので非常に不利に育つのである。

「全体で40%の子供が低所得家庭に育ち、その内68%の子供が16才～24才の若い母親が育てており、79%の子供が結婚していない片親育ちであり、66%の子供が別れたか、離婚した片親の下で暮らしている。」⁽¹⁶⁾ この貧困所帯に住む子供の数は1980年代に劇的に増加した。平均所得の半分以下の家庭に住む子供の数は140万人から440万人に増加した。そして1990年代の中頃には貧困家庭に住む子供の率は情報が入手可能な25の国の中で第三番の高さになっている⁽¹⁷⁾。このため

(14) David Byne, *Social Exclusion*, Open University Press, 2005, p.89

(15) John Hills, *op. cit.*, p.72

(16) Edited by John Hills, Julian Le Grand, David Piachud, *Understanding Social Exclusion*, Oxford University Press, 2002, p.84

(17) Edited by Christina Pantazis, David Gordon and Ruth Levitas, *op. cit.*, p.4

にこの問題を労働党政府が特に問題にして取り組むことになったのである。

ここで貧困層の占める割合の国際比較を見ておこう。第一表で見ると平均所得の60%以下の人の占める割合ではイギリスは第三位であり、平均所得の40%以下という極端に貧しい人の占める割合いでは第四位である。やはり貧困率が高いのである。アメリカは極端な貧困者の割合がとりわけ高い国であることがわかる。

このような貧困と貧富の差の拡大をもたらしたものは、先に述べた税制と福祉給付の削減を除けば次のような経済構造の変動があった。デーヴィッド M. スミスが示すロンドンの例に典型的に示されている⁽¹⁸⁾。少し長いが要約して示す。ロンドンでは製造業が急速に衰退した。1960年代半ばにはロンドンの製造業には

第一表 相対的貧困率の国際比較2000年と1990年代末（人口に占める％）

国（年）	中間層の所得の60%以下			中間層の所得の40%以下
	総体	子供	老人	
アメリカ（2000）	23.8	30.2	33.3	10.8
アイルランド（1996）	21.8	23.6	41.5	4.0
イギリス（1999）	21.3	27.0	34.9	5.7
イタリア（2000）	19.9	26.5	22.2	7.3
カナダ（1998）	19.7	23.8	21.5	7.6
デンマーク（1997）	17.1	14.5	30.5	5.7
ベルギー（1997）	14.4	13.7	22.7	3.3
オーストリア（1997）	14.2	17.3	22.7	3.3
フランス（1994）	14.1	14.3	18.5	3.4
ドイツ（2000）	13.1	11.2	21.2	4.9
オランダ（1999）	12.7	14.8	12.8	4.6
ルクセンブルグ（2000）	12.5	18.3	10.5	1.4
フィンランド（2000）	12.4	8.0	24.8	2.1
ノルウェー（2000）	12.3	7.5	28.9	2.9
スウェーデン（2000）	12.3	9.2	21.2	3.8

John Hills, *op. cit.*, p.57

(18) David M. Smith, *op. cit.*, pp.4~5

労働力の1/3以上が雇用されていた。それが1981年には50%以上減って19%になっている。（現在ではイギリスの製造業雇用は12%である……中村）そして1981年から1999年の間には製造業から更に35万人の雇用が失われた。10年間に47%が失われたのである。同じ期間に建設業も1/4の雇用を失くした。一方で銀行業，金融業，保険業，種々のビジネスサービスが発展し，ロンドンの階級構造を大量の労働者階級によって支配されるものから豊かな中産階級の経営管理的，専門職的職種で上昇する社会グループによって支配されるものに変えた。イギリス全体でもこの職種グループの割合は1979年の24%から2000年の41%へ増大し，インナーロンドンでは26%から50%に増えた。ロンドンにおける主要な相対的敗者は中間レベルの職業の人々すなはち店員，販売員，熟練肉体労働者であった。一方，未熟練肉体労働者の割合は低下して行ったのに対し，未熟練サービス労働者の割合は変らなかった。こうしたロンドンの職業構造的，階級構造的変化の結果がトップ層の所得の増大と，底辺部における低下という不平等の巨大な増大をもたらしたのである。こうしてロンドンが脱工業化と金融のグローバルなセンターとなる中で，この30年間で最も豊かで繁栄する都市となった一方で，大変に不平等な都市となった。1980年代末から麻薬の使用の急速な増大があった。

ここにスミスが述べているような大変化がイギリスで起こりその結果として，一方での繁栄と貧困者の増大という不平等の拡大が起こっているのである。

社会的排除（Social Exclusion）

単なる貧困が問題なのではなく，広い意味で社会関係から切り離されていく社会的排除が問題なのだという考え方が出てきた。実際低所得であってもその人が社会的ネットワークにうまく統合されていけば問題ないかも知れないのである。貧しい年金生活者でもよい友達のネットワークをもっていれば，あるいは失業者でも少数民族の共同体の強いネットワークをもっていれば社会的に排除されてい

ないし、従って不利でも社会問題でもないかも知れないのである。鍵となる問題は低所得よりむしろ社会的孤立や社会的逸脱なのだということである。これは新しいイデオロギーであった⁽¹⁹⁾。

実際失業していなければ良いとはいえないのであって、就職は金銭的社会的条件において利益をもたらすけれども、しかし仕事はもっているが貧しい人々や社会的に排除されているたくさんの人々がいるのだから、就職さえしていれば良いという問題ではないのである⁽²⁰⁾。

イギリスにおいては貧困や失業の問題はアメリカ起源のアンダークラス論が優勢でその中で論じられてきた。そしてアンダークラス論は中産階級的視点で、逸脱行動や路上犯罪や暴走族や麻薬中毒者や未婚の若い母親といったことが問題にされていた。

イギリスでは1979年からのサッチャー政策の下で貧困は自由な市場の中で本人の努力によって解決されていくべき問題とされた。一方、フランスでは社会政策の中で社会的排除ということが問題にされていた。

そしてイギリスでは19年間の保守党政権下で経済は復活し、発展したが、誰の目にも明らかな貧富の差の拡大があり、この底辺層に対する問題として、1997年労働党政権が社会的排除として大々的に取り上げることになって、イギリスでも大きな問題となって広く認識されるようになったのである。

EU などでは社会排除の実態を検証するため、第一次指標10第二次指標 8 もの項目が上げられているが、イギリスで取り上げられる場合、社会的排除は次の四項目にまとめられる。①消費からの排除（商品やサービスを購入する能力）、②生産からの排除（経済的、社会的価値ある活動への参加） ③政治的参加からの

(19) Jamie Gough and Aram Eisenschitz with Andrew McCulloch, *Spaces of Social Exclusion.*, Routledge, 2006, p.2

(20) Edited by Christina Pantazis, David Gordon, and Ruth Levitas, *op. cit.*, p.181

排除 (地方的，国家的政策決定の参加) ④社会的相互依存からの排除 (家族や友人や共同体との統合) である⁽²¹⁾。

そして社会的排除の実態とは C. パンタチス他が述べる以下のようなものである⁽²²⁾。

- ・約1000万人の成人と100万人の子供が友人や家族を訪問するとか，お祝いに行くとか，結婚式とか葬式に出席するとか，あまり貧しくてできない。
- ・人口の1/3が週の休日を家から離れることができない。
- ・人口の9%が家庭の外に少なくとも週に一回会ったり，話したりする家族のメンバーをもたない。50万以上の人々，主として男性だが，少なくとも週に一回接触する家族のメンバーも友人ももたない。
- ・人口の9%や65才以上の人々の16%が実際的必要や感情的に必要な時にサポートが得られない。

要するに失業とか健康問題や教育の失敗とか貧しい環境とかの要因が重なって，人は下降傾向のスパイラルへ入って行き，繁栄から取り残されて行き，そういう人が集まってコミュニティの崩壊がもたらされるのである⁽²³⁾。これが社会的に排除される人々の始まりである。

社会的に排除される人々の中で特に問題なのは次のグループの人々である。先ず最も問題なのは先にも見た子供達である。人生の初期の経験が大きくその後の機会をえたり，成果をもたらすのに関係してくるからである。

次に若い人々が問題である。彼等は十分な地域サービスを享受していないし，しばしば社会的，コミュニティ的，政治的参加から切り離されている。彼等を貧困や社会的排除から抜け出させる最も良い方法として就職させることが挙げられ

(21) John Hills, *op. cit.*, p.54

(22) Edited by Christina Pantazis, David Gordon and Ruth Levitas, *op. cit.*, p.2

(23) Jamie Gough and Aram Eisenschitz with Andrew McCulloch, *op. cit.*, p.3

るが、若い人々は低賃金の仕事に押し込められていることが多いのである⁽²⁴⁾。

又、連れ合いがいない16～24才の若い子持ちの女性が問題である。彼女等は失業していることが多く、公的サービスから排除されて、大変な窮乏を味わっていることが多い⁽²⁵⁾。

さて、イギリスの社会的排除の実態としてC.パンタチス他が述べる次のような事情は興味深い。先ず、失業している女性の方が就業している女性よりサポートが得られやすいということである。それに失業してる男性に比べると更に高いサポートが得られるということである⁽²⁶⁾。

更にサポートや家族や友人との接触ということに関してはパートタイムの被雇用者は失業者やフルタイムの被雇用者より社会的排除を受けることが少ないということである。

ここから出発して、C. パンタチス他は次のような注目すべき発言をしている。パートタイムの仕事をもっと積極的に評価すべきだという。多くの人にとってパートタイムの仕事は好ましいものと見るべきで、フルタイムの仕事につかなければならないというプレッシャーから一程度解放されるべきだという。特に長期に病氣だった人や片親の家庭にそれがあてはまるという⁽²⁷⁾。

確かに以前に私がイギリスの労働問題について書いた時、女性のパートタイマーが大変増えているが、アンケート調査結果によると、女性パートタイマーは家庭の仕事と両立ということもあって7割がフルタイムの仕事よりパートタイムの仕事を望んでいるということがあった。

(24) Jamie Gough and Aram Eisenschitz with Andrew McCulloch, *op. cit.*, p.465

(25) Jamie Gough and Aram Eisenschitz with Andrew McCulloch, *op. cit.*, p.465

(26) Edited by Christina Pantazis, David Gordon and Ruth Levitas, *op. cit.*, p.174

(27) Edited by Christina Pantazis, David Gordon and Ruth Levitas, *op. cit.*, p.180

第三章 ブレア首相の対策

社会的に排除された人々を取りこんでいく政策が社会的包含（Social Inclusion）である。ブレア政策は既に以前の論稿で私が書いたように経済政策では全くサッチャー政策そのままであるから，新にやる政策といえは，サッチャー政策の行き過ぎた結果を是正するということになる。サッチャー政策の結果で，経済の繁栄から取り残された人々に対して，社会的に排除されていると新に定義してこれに取り組むことになった。

その際の理念は結果の平等ではなく，機会の平等であった。教育と訓練によって社会から切り離された人々を再び労働市場へ，社会へ組み込んでいこうということである。そこでよく引用されるように，何より重要なのは教育，教育，教育と叫んだのである。そこでは税制改正によって高額所得者の収入を引下げて不平等を是正するという考えはなかった。

さて，ブレア政策で社会的に排除されている人々に対する対策として，先ず第一に貧困家庭に育つ子供を問題とした。そして20年以内に貧困家庭に育つ子供をなくすこと，短期の目標としては2004～5年までに相対条件において貧困家庭に育つ子供を1/4だけ引下げる目標を掲げた。そして貧困地域の児童教育施設への投資を増加すると共に，子供のいる貧困家庭への社会保障給付や税控除を増額した。

次は有名な若者対策である。若い失業している人々に対してニューデール政策が実施された。

これは先ず職のない若者に対して雇用問題のアドバイザーにカウンセリングと指導を受けさせるために莫大な投資がなされた。そして若者に次の4つの内から一つを選択させることにした。①雇用者に6ヶ月補助金を与えて実地の仕事で訓

練させる。気に入られたらそこで採用となる。②12ヶ月間最低限の基準に達するまでのフルタイムの教育と訓練を受ける。③ボランティア組織に就職する。④環境問題の団体に就職する。もしこれを拒否すれば失業保険が減額されるか停止されることになっている。もっと年上の失業者にもほぼ似た形の政策が提供されている。又、一人親の者、長期の病人、不具者も自発的にこれに参加できることになっている⁽²⁸⁾。そして新しく社会保障給付を受けようとする人は強制的にこれを受け入れることになっている。

又、民間業者に成功報酬を払って職業紹介をさせるというようなことも行っている。更に教育や医療予算も増額された。貧困家庭の子供の問題は次章にみるように成果を上げたのであるが、この政策はブレア政府が社会的排除から包含していく場合の最も重要なものが雇用であると位置付けているからである。

若年失業者向けニューディールも「1998年から2001年7月までに68万人が参加し、」 「修了者の約4割にあたる23万人の若年失業者が助成金なしに就労し、長期失業者向けニューディールでは修了者の約15パーセントにあたる4万1000人が助成金なしで就労した。特に若年失業者向けニューディールは高い成果を上げ、英国政府は97年以降若年、長期失業者数が75パーセントも減少したと発表している。」⁽²⁹⁾ というように成果を上げている。

第四章 ブレア政策の結果

1997年以來の労働党政府の下でイギリス経済の状態は良かった。失業率は1993年の10%を超えていたのに、1996年には8%になり、2001年と2002年には5%に

(28) Edited by John Hills, Julian Le Grand, David Piachaud, *op. cit.*, p.161

(29) 藤森克彦『構造改革ブレア流』TBSブリタニカ 2002年213～214頁

低下した。そして長期失業者は1997年と2003年の間に3/4以上低下した⁽³⁰⁾。この中で貧困家庭に育つ子供の数は減少した。貧困家庭に育つ子供は1979年には12%だったが、1990年代初期は27%にもなっていた。これが1996~97年には25%になり、2001~2年、2002~3年には21%に低下した⁽³¹⁾。これは景気が良かったことの影響が大きいのであるが、子供のいる家庭への税控除や福祉給付も影響している。

若年失業者もニューディールによって35,000人ないし40,000人が減少した。更に子を持つ母親の就職が1998年から2002年の4年間に6.6%増加したが、その内の5%があらゆる種類の政策の結果によるものであった⁽³²⁾。

貧しい年金生活者の数は1997年~2004年の間に半分になった。

確かに以上の点では成果は上がったが、しかし、労働党政府の政策は所得格差の拡大を是正するものではなかった。貧困家庭の子供や貧しい年金生活者のところでは相当な改善があったが、全体としての所得の不平等は全く改善しなかった。むしろ所得の最も多い上から1%の層の所得の総所得に占める割合はますます増大している。

なぜ所得の不平等は是正されなかったか。その一つの理由はこの間は力強い経済成長があった時であり、こういう時は不平等が拡大する傾向があるのである⁽³³⁾。

いずれにしろ労働党政府は高額所得者への税額を上げて所得の不均衡を是正する気持ちはない。それは経済の発展にブレーキをかけるものだと考えている。この点では全く市場主義的やり方である。

(30) John Hills, *op. cit.*, p.221

(31) John Hills, *op. cit.*, p.222

(32) John Hills, *op. cit.*, p.221

(33) Edited by Anthony Seldon and Dennis Kavanagh, *The Blair Effect 2001-5*, Cambridge University Press, 2005, p.329

又、イギリスの専門家で何人もの人が言っているのは、労働党政府は職さえあればよいと思って、職につかせること中心の政策をとっているが、多くの人不満に思っているのは職がないことではなくて、職は形式的には比較的容易に得られるが、その職が一定の生活を保証してくれるものでないということである⁽³⁴⁾。仕事に就かせても、例えば介護をしなければならない身内を抱えている人は、時間の制約からくる社会的排除から逃れることはできないのである⁽³⁵⁾。

そしてより長時間働くよう奨めることは貧困や社会的排除の問題に対する解決策ではないという。その場合は前にも述べたがパートタイムの仕事が望ましいという。しかし、その場合は、パートタイムの仕事の賃金がもう少し改善されることが必要であるという⁽³⁶⁾。我々は日本のパートタイムの仕事の現状が頭にあるのでどうもイギリスの専門家達のパートタイムの仕事の奨めがピンとこない。もともとパートタイムの仕事が特に望ましいとされている人は不具者、長期療養後の人、1人親の人、高齢の人などであるが。

とも角ブレア政府の下で第二表のように医療や教育予算は目立って増加されて

第二表 イギリスの公共支出と GDP の成長率年率，1990～91年から2005～6年（％）

	90-91～93-94	93-94～96-97	96-97～99-00	99-00～02-03	02-03～05-06 (計画)
医療	5.0	2.0	3.2	6.9	7.6
教育	3.9	0.7	1.2	6.6	7.4
社会的保護	9.4	1.2	-0.2	3.0	1.1
軍備	-2.2	-4.3	-0.6	0.7	1.2
総支出	4.0	1.2	0	4.3	4.3
GDP	1.1	3.3	3.1	2.1	2.6

John Hills, *op. cit.*, p.218

(34) David M. Smith, *op. cit.*, p.198

(35) Edited by Christina Pantazis., David Gordon and Ruth Levitas, *op. cit.*, p.467

(36) Edited by Christina Pantazis, David Gordon and Ruth Levitas, *op. cit.*, p.467

いる。教育政策についてはあまり管理的で競争原理を導入しすぎているという批判はあるが，色々の調査結果によると全体として学力は確かに上っているのである。

終　　り　　に

1990年代の初め以来ヨーロッパ委員会 (The European Commission) は失業や貧困より社会的排除という概念に注目して集中して取り上げてきた⁽³⁷⁾。これがイギリスで大きく取り上げられるようになったのは行論の中で述べたように1997年に労働党政府が取り上げてからである。そしてヨーロッパにおいて社会的排除の率が最も高い国が，いくつかの南ヨーロッパの国々 (ポルトガル，ギリシア) とイギリスであり，最も低い国が北ヨーロッパの国々と中央ヨーロッパ諸国 (デンマーク，オランダ，ルクセンブルグ，ドイツ) である⁽³⁸⁾。

イギリスではサッチャー政策以来経済は復活したが，貧富の差の拡大がどの国よりも一番急速に進んだ。金持ちだけが住み，その地域の警備も囲い込んでやるという要塞都市にアメリカでは二千万人ものが住むようになっているが，驚くことにイギリスでも要塞都市が生まれ始めている。

イギリスではジェントルマン的理念が支配する国であるので，社会的排除と包含ということが熱心に論じられている。そしてブレアの労働党はこれに対する対処を考えてやる面ではヨーロッパ的であるが，一方で市場主義そのものは変えようとしていないのだから，こちらはアメリカ的である。そこでよくいわれるように，イギリスはヨーロッパ的であり，又アメリカ的であるという二面をもってい

(37) Rund J.A. Muffels, Panos Tsakloglou and David G. Mayes, *Social Exclusion in European Welfare States*, Edward Elgar Publishing Limited, 2002, p.170

(38) Rund J.A. Muffels, Panos Tsakloglou and David G. Mayes, *op. cit.*, p.167

るのである。

ポスト工業化社会においてどこの国もアメリカを除いて社会的排除ということが大きな取組むべき問題になっている。

最後に以上のような取り組みに対して News Week (日本語版) がその題名も「格差社会は悪くない」という評論を載せて開き直っている内容を紹介したい⁽³⁹⁾。

「アメリカのように所得格差が広がっている国は経済成長率が高く、フランスのように格差が拡大していない国は成長率が低い。」「アメリカでは上位0.1%の人々の所得が全体に占める割合は78~98年に約2%から6%以上に増加。フランスでは45年以来、2%付近で停滞している。」「所得格差には所得を増やそうとする人々の努力を通じて経済効率を最大限に高める効果がある。」「国全体が貧しいキューバでは所得格差はほとんどない」大金持ちに対して増税すると「会社を設立し、雇用を増やし、経済を成長させようという意欲に水を差す。経済成長のスピードが落ちれば中流層にもしわ寄せが及ぶ。逆に、超リッチ層が豪勢な生活にふければ、周辺の間人にもカネを手にするチャンスが生まれる。」

確かに現状に関する限り、格差のはなはだしいアメリカ、イギリスが経済成長率が高く、格差のはなはだしくない日本、フランス、ドイツは成長率が低い。格差肯定論者は成長率の低い国でも成長率を高めて、それで格差を埋めていくと言っているのではないか。その成長率が低くて格差を埋めていけるのかと嘲笑っている。

結果の平等を追求する社会主義的やり方が間違っていることは歴史的に証明済だ。正当な格差はあって当然であって、そうでなければ向上心も沸かないだろう。しかし、度を越えた格差は社会を蝕む。

私は1980年代のサッチャー政策は貧富の差は拡大したものの、それ以前のイギリス経済の沈滞の状況からすればやむをえなかったと思う。あのまま放置してお

(39) News Week, (日本語版) 2007. 2. 21

くより，現在のように蘇っている方がどれだけよいかわからない。しかし，ここまでくれば社会的に排除されている人々に対して当然対策がなければならないと思う。

アメリカについていえば総体として世界一豊かな国だ。しかし，アメリカにいと私は落ち着いた気持ちになれない。医療保険に入っていない4600万人もの人々がちょっと難しい病気になると野垂れ死んでいるのだ。こんな状態で経済が総体として繁栄しているのだからこれでいいのだという人の気持ちがわからない。将来にわたってアメリカは病巣を抱え続けていく訳だ。アメリカは1980年代まで頻々と暴動が起こっていた国である。現在は経済が好調であるが，諸々の要因を考えるとこれが長期にわたって持続するという保証はない。経済が悪くなった時に問題が顕在化してくるかもしれない。